

**地域中核大学イノベーション創出環境強化事業
令和 6 年度採択校フォローアップ審査調書**

法人名：国立大学法人岩手大学 大学名：岩手大学

(1) 事業初年度から現時点までの取組とその効果
(交付済のうち執行済の交付金における取組について)

- ① 既に行った取り組みに対して、地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業初年度でどのように進展したと自己分析しているか。羅針盤を用いて、採択前後の強みや特色がどのように変わったかを示すこと。また、特に進展が見られた観点については、具体的なアウトカム指標を用いて、過去 6 年分の定量値とともにその効果を示すこと。

本事業では、申請時の事業化プラットフォーム構成機関（岩手大学、岩手県、岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター）に盛岡市を加えた構成機関運営会議とその下に、2つのワーキンググループを設置し取組を実施した。各機関との協働により、3つの取組を着実に遂行しており、羅針盤に記載のとおり機能強化が進展しつつある。特に、「羅針盤の機能②③」の強化のアウトプットとして、岩手地域で初となる「畜産分野における研究開発・産業拠点形成」に向けて、計 29 機関（幹事自治体（岩手県他、6 市町村）や幹事機関（法政大学、JA 岩手、NTT コミュニケーションズ）、関係機関（18 機関））がワンチームとなり、いわて畜産テリトリー創造拠点形成プロジェクトが始まったことは大きな成果と捉えている（本調書下部、図 1「羅針盤（R 5 年度末、R 6 年度末、R 7 年 8 月時点、R 7 年度末）」に具体的な数値を記載）。

また、研究環境整備の面では、1 件当たりの共同研究費拡大に向けて URA が予算交渉に意識的に取り組んだ結果、大学全体の共同研究費総額の増加が図られるなど、本事業での成果が出始めている（本調書下部、表 1「資金投入の効果」に具体的な数値を記載）。

【取組 1】「イノベーション推進リサーチパーク（仮称）」を中核としたイノベーション・エコシステムの構築＜本取組の効果：主として羅針盤②③の機能強化が進展＞

本事業実施前に行った先行事例調査の結果に基づき、リサーチパークの共同設置に向けて各種規定等の策定に取り組んでいる。

また、リサーチパークのワンストップ型総合窓口 HP やアセット管理システムの構築を担う検討チームが各構成機関の保有アセットを抽出し、システム構築のための仕様策定を進めている（提供アセット候補：構成機関保有施設 9 棟、設備・機器 371 台、事業・サービス 8 件）。

これらの作業を通じて、構成機関間の認識共有が図られ、構想の具現化が進展した。

また、本学においても、①リサーチパークのアセット強化、②集約による管理運用の効率化、③限られた人的資源（技術職員）の有効活用を目的に、施設のリノベーション計画を推進した。特に関係部署（技術部等）の理解が進展し、共同利用機器の外部利用促進への意欲が高まった。

この結果、当初予定していた共同利用機器の集約化がより一層促進されるとともに、農学部共同利用機器室も新設された。また整備したコワーキングスペース「地域協創ラボ」では、企業等向けセミナーの開講やイーハトーヴ協創パートナープログラムの募集も開始したほか、新たに液体ヘリウムの地域循環利活用事業の検討にも着手した。

これら一連の活動について NHK 盛岡放送局から取材を受け、報道番組「おはよういわて」や HP にて紹介され、企業や一般市民などへの情報発信に繋がった。

【取組 2】「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート機能、企画機能の強化＜本取組の効果：主として羅針盤①②③の機能強化が進展＞

地域企業ニーズに関して造詣が深い、いわて産業振興センターの産学連携部長を取組 2 の WG 座長に迎えた。WG では連携支援システムの実現に向け、秘密情報管理、情報共有システム等の枠組みの構築に着手した。WG を通じ、構成機関間の連携の強化とビジョンの共有が図られた。

大きな成果として、岩手県と岩手県工業技術センターが中心となり、岩手大学オリジナル技術である分子接合技術（i-SB 法）を県内企業に普及するために岩手県「i-SB 法を活用した DX・GX 事業」を実施したことが挙げられる（令和 6 年度末時点：累計 19 件の地域企業ニーズへの適用可能性試験を実施し、うち 5 件が共同研究に発展）。

他の分野でも、いわて産業振興センターと協働して地域企業の実証支援を実施した（岩手県「いわて戦略的 DX・GX 等研究開発推進事業・応用研究ステージ」（1 件申請・採択）、経済産業省「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-tech 事業）」（3 件申請・1 件採択））。

スタートアップ支援では、岩手大学アクセラレーションプログラムを企画し、教員・支援人材（10 名）を対象に対話型講義、ビジネスモデル作成指導等を実施した（JST 大学発新産業創出プログラム（START）プロジェクト推進型 SBIR フェーズ 1 への申請 1 件（採択）、みちのくギャップファンド申請 2 件・不採択、NEDO NEP 開拓コースへの申請 1 件・不採択）。

また、新規に 1 社の大学発ベンチャーを認定するとともに、岩手大学発ベンチャーと本学が共同開発した医療用ロボットが、厚生労働省製造販売承認を取得し、販売を開始した。さらに、同社の海外展開への支援を開始するなど、新産業創出に向けた成果が生まれ始めている。

研究の多様性・卓越性向上に向け、岩手大学の次世代の特色ある研究分野を育成し、その成果を外資資金獲得に繋げることを目的とした「科学技術イノベーション推進ラボ」制度を新設した。第一弾として「グリーン表面界面ナノ工学研究ユニット（CSMIS）」、「いわて畜産テリトリー研究ユニット（畜産テリトリー）」の 2 チームを認定し、融合研究の創出と将来の拠点形成に向けた取組を推進した。（【主な成果】CSMIS：融合研究テーマの創出 11 件、外部資金申請 6 件、採択 3 件（総額 116,822 千円）、畜産テリトリー：JST 2024C01-NEXT 地域共創分野（育成型）採択。本格型への昇格審査に向けて、地域ビジョンの深掘りと計画の見直しを実施中）

【取組 3】取組 1 及び 2 を実現するための大学のガバナンス強化＜本取組の効果：主として羅針盤「研究環境（研究支援体制等）」「マネジメント（経営力）」の機能強化が進展＞

取組 1、2（羅針盤の①～③の機能強化）を実現するため、研究戦略に基づいて大学組織マネジメントの意思決定を行う岩手大学成長戦略会議（学長主宰）と、その意思決定を迅速に実行に移す実働部署である研究・産学連携本部を立ち上げた。

本部には、職種や組織を横断した体制でプロジェクトの企画立案を行うワーキンググループ、実行組織であるリサーチイノベーションアドミニストレーションオフィスの新設とともに、研究支援体制の基盤となる研究支援・産学連携センターの機能強化にも取り組んだ（ユニットの新設、機能明確化）。さらに、URA 機能の強化を目的として、特任教員の雇用、客員教員の委嘱、事務系職員の配置見直しにより、URA 候補人材を追加配置した。

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

財源の多様化の具体的な動きとして、イーハトーヴ協創パートナープログラムの設置が挙げられる。これは、学生のキャリアデザイン形成や企業・団体に関する情報収集・協創活動の推進等を目的としたイベントを通じ、学生と企業・団体との関係構築を行っていくプログラムである。令和 6 年度末で、44 団体が加入し、6,124 千円（提携講義寄附金、共同研究費を含めると約 14,000 千円）の収入が得られている。また、岩手大学 0B の経営者が組織する「岩手大学同窓経営者の会」が発足し、寄付金を募る活動が積極的に行われるようになった。さらに、岩手大学三陸水産研究センターでは、新たな組織対組織の産学官連携体制構築のための協議も始まった。

人材育成面では、地域産業界の高いニーズに応えるべく、令和 7 年度理工学部改組で半導体人材育成プログラムを新設した。いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）構成企業から講師を招くなど、地域重点産業で必要とされる人材を地域協働で育成する活動が始動した。また、いわて産業振興センターが、半導体製造装置に関する実習教育を担う半導体関連人材育成施設「I-SPARK（アイ・スパーク）」を開所し、全国初の、産官学が協力して産業振興に向けた人材育成に取り組む環境ができつつある。

（2）事業初年度から現時点での取組とその効果

（交付済のうち未執行の交付金における取組について）

① これまでの未執行分の交付分に対して、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、

具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。

12月のリサーチパーク設置に向けた活動を加速させるとともに、「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート活動を始動し、産学官連携案件の創出強化、地域共同プロジェクトの共同企画等を行う。また、取組3の大学ガバナンス強化で構築した新体制の下、強固な経営基盤構築に向けた取組を推進する。

【取組1】「イノベーション推進リサーチパーク」を中核としたイノベーション・エコシステムの構築<本取組の効果：主として羅針盤②③の機能強化、想定する地域への効果：新製品開発・技術開発等の高度化・効率化、学術・企業交流の場の形成など、支出規模：2700万円>

- (i) 12月のリサーチパーク設置に向けて、リサーチパーク構想、協定書等の最終調整、ワンストップ総合窓口となるHPやアセット管理システム構築、リサーチパークを周知するためのPRコンテンツ制作を開始している(1100万円)。また、12月には利用者に向けてリサーチパークの特徴や利用方法を周知することを目的としたシンポジウムを開催する(200万円)。
- (ii) リサーチパーク内の施設・設備のリノベーションとして、液体ヘリウム地域循環利活用システムの構築や、理工学部の高度試作加工センターの設備更新を実施し、地域のものづくり分野の中核施設・共創拠点としての機能強化を図る。(900万円)
- (iii) 他地域のサイエンスパークの提供サービスや運営体制に関する情報収集及びネットワーク形成を目的として、日本サイエンスパーク協会研究会、京都リサーチパークのヒアリング・施設見学を行うとともに、サイエンスパークサミット2025に参加した。運営担当者やステークホルダーからのヒアリングによって、基盤産業振興や分野融合推進の取組など、先行事例に関する知見が得られた(120万円)。今後さらに、岩手モデルに近い2地域(候補：かながわサイエンスパーク、鶴岡サイエンスパーク)の追加調査を実施する予定である(80万円)。
- (iv) 本リサーチパークは、地域企業に研究開発環境を提供し、地域に開発型企業を増加させることが目的であることから、地域産業団体9団体(構成企業累計約522社)との協議も開始している。現時点で、4団体を訪問し、事業統括責任者のトップセールスにより団体構成企業等の利用促進に向けた共同企画の検討、課題の共有などの協議を行っている(100万円)。

上記(i)～(iv)によって、地域企業が地域イノベーションリソースを活用できる環境が整い、地域産業団体等ステークホルダーの共通理解のもと、他の先行地域の運営ノウハウを得て運用開始がなされることで地域企業等の研究開発の活性化等が期待できる(羅針盤②③の向上)。

【取組2】「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート機能、企画機能の強化<本取組の効果：主として羅針盤①②③の機能強化、想定する地域への効果：組織を超えたワンチームでの産業支援による地域産業支援機能の明確化・機能強化・効率化、支出規模：3200万円>

- (i) 「組織横断産学官連携支援システム」の実現に向けた体制構築(産学官連携情報の共有方法、秘密保持情報の対応等)が進んだため、リサーチパーク設置前ではあるが、組織を超えたワンチームで産業支援を行う「岩手コーディネートネットワーク」(以下「岩手CN」)の試行を開始した。まずは、整備した共有クラウドを用いて各機関の産学官連携情報の共有化を進める(100万円)。
- (ii) 定期的に岩手CNミーティングを実施し、i-SB事業化プラットフォームを基盤とした大型社会実装プロジェクト企画(内閣府「地方大学・地域産業地方創生交付金」など)などに取り組む。なお、各機関が受けた企業ニーズと研究シーズとのマッチングや、リサーチパークで提供予定の支援活動は、この定例ミーティングとは別に随時進める。(100万円)
- (iii) 岩手県が実施する「i-SB法を活用したGX/DX支援事業」と並行して、岩手大学が開発中の次世代型分子接合剤やその接着技術の普及活動を岩手県工業技術センターに業務委託することにより、企業ニーズの収集、実証試作・評価、情報発信等を行い、大学発の成果の地域産業での活用促進に向けた取組を行う(1500万円)
- (iv) スタートアップ創出では、外部から招聘した専門有識者の協力を得て、教員、研究開発マネジメント人材を対象とした岩手大学独自のアクセラレータプログラムを企画・実施することで、ギャップファンド獲得実績、スタートアップ創出に取り組む(200万円)。「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム(代表・東北大学)」(JSTスタートアップ・エコシステム共創プログラム)でのギャップファンド獲得増加等への相乗効果を期待している。
- (v) 本リサーチパークは岩手大学の”特色・強み”のある研究分野を中心として展開することになるため、重点領域研究を進める全学研究センターの成果発信や科学技術イノベーション推進

ラボでの次世代の” 特色・強み” がある研究の推進などを目的に、各種セミナー等の開催に向けた企画、準備を進めている（500 万円）。

- (vi) 次世代の” 特色・強み” がある研究の推進（研究の多様性・卓越性の強化）に向け、東北創生国立大学アライアンスを基盤とした「学際融合グローバル研究者育成東北イニシアティブ（TI-FRIS）」（文部科学省「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」）で構築された若手研究者グループを、本事業で整備した研究・産学連携本部が研究開発マネジメント面で支援している（科学研究費助成事業「学術変革領域研究（B）」に代表申請、JST（文部科学省）「共創の場形成支援プログラム-未来共創分野」に秋田大学を代表機関、本学が幹事機関として申請準備中）
- (vii) 岩手医科大学と協働で、地域中小企業や大学発ベンチャー等で組織される「東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター（「略称 TOLIC」現在 87 機関、うち企業 39 社参画）との連携強化を進めている。ステークホルダーに向けた情報発信として 9 月に共同企画イベントを実施するとともに融合研究開発のテーマ創出に向けた活動を始めている。現在、文部科学省「地域中核大学・特色ある研究大学強化促進事業」（代表・弘前大学）でのヘルスケア分野における岩手地域でのハブ拠点形成に向けた取組を進めており、それとの相乗効果を期待している。
- (viii) 岩手大学の実行組織である研究支援・産学連携センターの機能強化のため、組織体制を見直し、研究開発マネジメント活動を加速する（500 万円）。また、” 強み・特色” がある研究成果の特許化等を通じ、リサーチパークが持つ特色ある研究シーズの強化も図る（500 万円）。

上記（i）～（viii）によって、組織を超えたワンチームでの産業支援による地域産業支援機能の明確化・機能強化・効率化が図られ、社会実装・イノベーション創出とそれによる地域貢献が期待できる（羅針盤②③の向上）。また、持続的に地域イノベーション創出の源泉となるための“強み・特色” がある研究成果の創出が期待できる（羅針盤①の向上）。

【取組 3】取組 1 及び 2 を実現するための大学のガバナンス強化＜本取組の効果：主として羅針盤の研究環境・マネジメントの機能強化、支出規模：100 万円＞

- ・成長戦略会議において持続的地域イノベーションと経営資源の好循環を生み出すための「成長戦略アクションプラン」を策定する。その成長戦略アクションプランを研究・産学連携本部において実行し、その実行の過程を成長戦略会議が検証と提言を行うことでガバナンス強化を行う。また、URA 等の専門人材を適切に処遇し、アクティブで効率的な組織としていくため、先行しているモデル大学の調査を実施しながら、新たな専門職制度を構築する（100 万円）。

- ② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

研究開発マネジメント機能向上のために、文部科学省・JSPS「研究開発マネジメント人材育成に関する体制整備事業」に岩手大学成長戦略会議の決定により申請した。本申請では、岩手 CN を活用した独自の研修制度を通じて、研究開発マネジメント人材（以下、UA）の育成・定着を図り、地域と大学の成長戦略を連動させた体制強化を柱としている。この取組により、羅針盤の研究環境機能が一層強化され、羅針盤のすべての機能向上が期待できる。さらに、岩手大学の UA の確保は岩手県における高度専門人材不足の解消にも直結することから、本学の UA が持続的に十分に確保され、活動していくことで、岩手 CN の活性化にもつながり、地域産業全体への効果の波及が期待できる。

（3）令和 7 年 12 月交付による取り組み計画と見込まれる効果

- ① 今回（令和 7 年 12 月）の交付により、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。※支援規模は、令和 7 年度 7 月交付分と合わせて年間 1 億円程度を想定すること。

令和 7 年 12 月の交付では、地域産業団体等と連携し、地域企業のリサーチパークをフィールドとした産業支援を本格稼働することで、地域企業等の研究開発活動を促進する。

【取組 1】「イノベーション推進リサーチパーク」を中核としたイノベーション・エコシステムの構築＜本取組の効果：主として羅針盤②、③の機能強化、想定する地域への効果：新製品開発

・技術開発等高度化・効率化、学術・企業交流の場の形成など、支出規模：1200 万円＞

(i) リサーチパーク利用者拡大のための PR 活動の実施(700 万円)

(ii) アセット管理システムの試行運用による調整を進め、3 月末に完成させる(300 万円)。

(iii) 「地域協創ラボ」での企業等向けセミナーの開講やイーハトーヴ協創パートナープログラムの募集開始のほか、液体ヘリウム地域循環利活用事業の立上げを行う(200 万円)。

リサーチパーク稼働後の最終調整を行うことでイノベーション創出環境強化が実現できる。

【取組 2】「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート機能、企画機能の強化＜本取組の効果：主として羅針盤②、③の機能強化、想定する地域への効果：組織を超えたワンチームでの産業支援による地域産業支援機能の明確化・機能強化・効率化、支出規模：2800 万円＞

(i) リサーチパークの理解促進、利用拡大を目的として、参加企業を対象にいわてイノベーション推進リサーチパーク共創ツアーを開催する(100 万円)。また、地域産業団体を中心にリサーチパークのパートナー企業群を作り、これらの中核メンバーと共にリサーチパークの利用促進による地域産業活性化に向けた方策の企画等に向けた活動を行う(700 万円)。

(ii) いわて畜産テリトリー創造拠点形成プロジェクトでは、岩手 CN の活動によって、畜産業の振興のみならず、岩手地域の基盤産業であるものづくり産業との融合が生まれるよう、製造企業等における畜産分野での第 2 創業の創発などの支援を行う(200 万円)。

(iii) 岩手大学が実施する大型の研究開発ファンドで得られた研究成果の社会実装に関心を持つ企業等に岩手 CN のチームがアプローチし、その実証研究や製造拠点整備の誘致支援などを行うことで、岩手地域の産業振興に貢献する(200 万円)。

(iv) 本取組で岩手大学の実行組織となる研究支援・産学連携センターの機能強化のため組織体制を見直し、研究開発マネジメント活動を加速する(1000 万円)。また、“強み・特色”ある研究成果の特許化等を通じ、リサーチパークが持つ特色ある研究シーズの強化も図る(700 万円)。これらにより、岩手地域の産業支援機関がワンチームになって総力的な産業支援を実施することで、これまで以上に地域産業振興に貢献ができる。

＜本事業支援終了後における取組計画＞

上記の i-SB 事業化プラットフォームを基盤とした大型社会実装プロジェクト企画などをもとに、ステークホルダーと連携し、リサーチパークと岩手 CN の産業振興支援チームを生かした産業振興プランを構築する。また地域産業振興、専門人材の育成、若者の雇用創出、大学改革を一体的に実施することで、大学ビジョンと地域ビジョンの実現に向けた取組を加速させる。

(図 1) 羅針盤 (R 5 年度末、R 6 年度末、R 7 年 8 月時点、R 7 年度末)



(表 1) 資金投入の効果

年度	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 7月末実績	令和7年度 見込み
国内民間企業との共同研究 総額（千円）	230,995	148,175	183,981	179,267	170,719	237,441	164,992	302,899
1件あたりの国内民間企業 との共同研究総額（千円）	1,173	887	1,028	1,086	987	1,413	1,154	1,650
国内民間企業との共同研究 総数（件）	197	167	179	165	173	168	143	184
スタートアップ創設数	1	2	0	0	0	1	0	2